

第4回定例会での議決結果 区長提出議案

可決したものの補正予算

令和2年度足立区一般会計補正予算(第11号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ7億4千763万3千円を増額し、歳入歳出予算の総額を、3千807億2千233万6千円とするもの

令和2年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2千99万2千円を増額し、歳入歳出予算の総額を、713億4千856万1千円とするもの

令和2年度足立区介護保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ66億2千452万7千円とするもの

令和2年度足立区一般会計補正予算(第12号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4億6千786万4千円を増額し、歳入歳出予算の総額を、3千811億9千20万円とするもの

令和2年度足立区一般会計補正予算(第13号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ5千508万円を増額し、歳入歳出予算の総額を、3千812億4千528万円とするもの

条例

足立区行政財産使用料条例等の一部を改正する条例

租税特別措置法の改正等に伴い、規定を整備するもの

足立区公契約条例の一部を改正する条例

足立区公契約等審議会の委員数を改めるもの

その他の議案

本庁舎構内電話交換装置の購入について

契約方法 指名競争入札 契約金額 5千775万円 相手方 神田通信機株式会社 本社事業支店

足立区地域学習センターの指定管理者の指定について

足立区立図書館の指定管理者の指定について

足立区地域体育館の指定管理者の指定について

足立区立学童保育室の指定管理者の指定について

足立区立保育所の指定管理者の指定について

(日本共産党足立区議団より 反対の立場から討論あり)

足立区ボランティア施設の指定管理者の指定について

足立区軽費老人ホームの指定管理者の指定について

足立区高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について

足立区障がい者通所支援施設の指定管理者の指定について

足立区身体障がい者大谷ホームの指定管理者の指定について

以上、10議案はいずれも指定管理者を指定するもの

(仮称)花畑人道橋整備工事(2期)請負契約

契約方法 条件付一般競争入札 契約金額 1億9千554万7千円 相手方 株式会社大達土木

学校ICT児童・生徒用タブレットPCの購入について

契約方法 公募型指名競争入札 契約金額 13億4千244万円 相手方 東日本電信電話株式会社 東京事業部

学校ICT児童・生徒用タブレット充電保管庫の購入(R2債務)について

契約方法 公募型指名競争入札 契約金額 6千957万7千860円 相手方 株式会社大塚商会 LA事業部公共グループ

綾瀬小学校改築工事請負契約の変更について

変更前 48億5千980万円 変更後 47億9千99万5千円 相手方 三浦・田中・新井建設共同企業体

千寿青葉中学校改築工事請負契約の変更について

変更前 36億7千400万円 変更後 39億5千380万7千円 相手方 似鳥・小倉・太和建設共同企業体

議決を得た契約の変更

本木関原住区センター大規模改修工事

訴えの提起について

生業資金貸付金の償還金を滞納した相手方に対し、未償還金の支払等を請求するもの

和解について

相手方が鹿浜センターの駐車場に駐車する際、北面ガラス窓に衝突し、破損した事故について和解するもの

和解について

梅田八丁目4番12号先交差点で、区職員及び相手方の運転する自転車衝突した事故について和解するもの

損害賠償額の決定について

相手方が区道に隣接する駐車場に入庫しようとしたところ、固定が不十分なL形側溝が跳ね上がり、相手方の自動車底部に接触し、ラジエターホース等が損傷する損害を与えたことに対する損害賠償額(15万2千75円)の決定

求める陳情

不採択としたもの

待機児童の解消とより良い保育の質の向上を求める陳情

小学校の図書館に直接雇用の図書館司書の配置を求める陳情

20人学級を展望した少人数学級の実現を求める意見書を国に提出することを求める陳情

「1年単位の変形労働時間制」導入のための都の条例制定を行わないこと及びコロナ禍での教職員の長時間過重労働解消のための施策を求める意見書の提出を求める陳情

(以上4件について日本共産党足立区議団より不採択に反対の立場から討論あり)

区にDV、児童虐待事案などを防ぐ施策を求めるとともに、DV事案、児童虐待事案などに関連する行政機関に係る問題を社会問題として捉えること及び児童虐待防止法の再度の改正と警察への指導を求める意見書を国や東京都へ提出を求める陳情

花畑中学校の事務処理(成績処理)が適正に行われているか教育委員会で検証を求める陳情

白石正輝区議会議員によるLGBT差別発言に対し謝罪等を求める陳情

白石正輝区議会議員の性的マイノリティに対する差別発言の撤回・謝罪等を求める陳情

白石正輝区議会議員による性的マイノリティ差別発言に対し、足立区議会で議員辞職勧告の決議を求める陳情

「いずれも陳情の趣旨に沿いかねる

今定例会で可決した意見書(全文)

いづれも令和2年12月21日に議決し、関係機関に提出しました。住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書

我が国においては空き家等が増える一方、高齢者、障がい者、低所得者、ひとり親家庭、外国人、刑務所出所者等、住居確保要配慮者は増え、頻発する災害による被災者への住居対応も急務となっている。

また、新型コロナウイルスの影響が長期化する中、家賃の支払に悩む人が急増し、生活困窮者自立支援制度における住居確保給付金の支給決定件数は、今年4月から9月までの半年間でおよそ26倍に上っている。

住まいは生活の重要な基盤であり、全世代が享受する社会保障を構築するためには、住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化は喫緊の課題となっている。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、住まいと暮らしの安心を確保するため、左記事項の速やかな実施を強く求めるものである。

記

1 住居確保給付金の支給期間(最長9カ月)を延長するとともに、収入要件を公営住宅入居収入水準まで引き上げや、支給上限額を近隣同種の住宅の家賃水準に引き上げ等、利用者の状況等実態調査を踏ま

えて、より使いやすい制度へ見直すこと。

2 住居確保給付金の利用者や低所得のひとり親家庭等、住居の確保が困難な人の現住居をそのままセーフティネット住宅として登録し、転居することなく公営住宅並みの家賃で住み続けることができるよう、住宅セーフティネット制度の入居者選定公募から除外すること。

3 空き家等の改修・登録に取り組む不動産事業者と貸主へのインセンティブの強化やコロナ感染症拡大防止等を推進するため、住宅セーフティネット制度の改修費補助及び登録促進に係る取り組みへの支援を拡充すること。

4 住宅セーフティネット制度の家賃低廉化制度を大幅に拡充し、借主の負担軽減を図るとともに、家賃債務保証料低廉化補助を拡充し、原状回復費用等に係る貸主の負担軽減を図ること。

5 居住支援法人活動支援事業の交付額決定において、特に支援が困難な障がい者や刑務所出所者等への支援を加算項目に加え、手厚く評価する制度を設けること。

6 「居宅生活移行緊急支援事業」を来年度以降も継続し、取り組み自治体の増加を図ること。

7 刑務所出所後については、保護観察所や更生保護施設等が居住支援法人等と連携しながら、適切な帰住先を確保するとともに、出所後も切れ目なく、長期間継続的な訪問型